

令和4年「情報通信に関する現状報告」

(令和4年版情報通信白書)

情報通信白書刊行から50年 ～ICTとデジタル経済の変遷～

2022年7月

総務省

情報通信白書とは

- 日本の情報通信の現況及び政策の動向について、広く国民の理解を得ることを目的として、総務省が昭和48年から毎年作成(令和4年版白書で50回目)。非法定白書であり、7月5日に閣議配布・公表予定
- より活用される白書を目指し、情報通信白書において大幅な簡素化など構成の見直しを実施

情報通信白書の構成

《従前(500ページ程度)》

第1部 特集

約300ページ

その年の社会的なトレンドを踏まえ、テーマを選定
(例)令和3年:「デジタルで支える暮らしと経済」

第2部 情報通信の現況・政策の動向

約200ページ

【ICT分野の基本データ】
情報通信の現状を示すデータを掲載

【ICT政策の動向】
総務省の取組を中心に政策動向を記述

《今後(250ページ程度)》

※大幅な簡素化

白書本体

第1部 特集 約50ページ

その年の社会的なトレンドを踏まえ、テーマを選定

第2部 情報通信の現状と課題 約200ページ

1. ICTを取り巻く国内外の市場等の動向
 - ・ ICT市場、最新技術、デジタル活用を概観
2. 総務省におけるICT政策の取組状況
 - ・ 部局横断的な政策や取組
 - ・ 政策の背景、課題、現状等について分析

※政策の背景や課題に踏み込んだ記載

※主要施策の定点観測

※QRコード、URL等デジタルの活用

データ集(ウェブ) ※デジタルの活用

第1～2部に掲載できなかった関連データを掲載

- **掲載データの拡充:**①国内外における機器・端末関連の動向、②国内外におけるICT利活用の状況の比較等に関するデータを新たに掲載（令和3年版白書:130項目→令和4年版白書:230項目）
- **デジタル活用:**①白書本体(冊子)はポイントを絞った内容とし、主要なデータ（100項目）のみを掲載、②全てのデータはウェブ上にデータ集として掲載し、白書のデジタル化を推進

✓ 従来から掲載しているデータ（130項目）

（1）ICT産業に関する基本的データ

（例）

- ・ 情報通信産業を含む主な産業の国内生産額（名目及び実質）
我が国の情報化投資の推移
- ・ 国内の電気通信市場の規模、電気通信事業者数、固定系通信及び移動系通信の加入契約数の推移
- ・ 国内の放送市場の規模、放送事業者数、有料放送サービスの加入者数

（2）ICT利活用に関する基本的データ

（例）

- ・ 情報通信機器の保有状況（世帯）
- ・ インターネット利用率（個人）、主なメディアの利用時間
- ・ 年齢階層別のSNS利用状況



✓ 新たに掲載するデータ（100項目）

（1）国内外における機器・端末関連の動向

（例）

- ・ 世界及び日本市場における情報端末市場及びネットワーク機器市場の動向
- ・ 世界及び日本のマクロセル基地局市場のシェアの変化
- ・ 各国のICT機器の輸出額・輸入額の推移

（2）国内外におけるICT利活用の状況の比較等

（例）

- ・ 日本での年代別の電子行政サービス利用状況
- ・ 企業におけるDXの取組状況の国際比較
- ・ テレワークの利用状況の国際比較

＜参考＞ デジタル活用のイメージ（QRコード）



（白書本体）

白書本体に付されている
QRコードを読み取り
データを参照



【関連データ（イメージ）】
携帯ポータルサイト
URL<https://www.soumu.go.jp/...>

第1部：特集（情報通信白書刊行から50年～ICTとデジタル経済の変遷～）

第1章 過去50年間での変化を時系列で振り返る

- 過去50年間でインターネットやスマートフォンが急速に普及し、SNSやシェアリングエコノミーなどのICTサービスが社会に浸透していくなど、ICTは国民生活に不可欠な社会・経済インフラとして大きな役割を果たすようになった。

第2章 今後の日本社会におけるICTの展望

- 我が国の生産年齢人口は2030年には6,875万人まで減少することが見込まれる中、ICT利活用による労働生産性の向上などICTの果たすべき役割はより大きくなる一方、ICTへの依存度の高まりに伴い顕在化する課題への対応が求められる。

第2部：情報通信分野の現状と課題

第3章 ICT市場の動向

【日本のICT産業の概況(2020年)】

- 情報通信産業の名目GDPは51.0兆円（前年比2.5%減）
- ICT財・サービスの輸出額（名目値）は10.6兆円（全輸出額の13.7%）、輸入額（名目値）は16.8兆円（全輸入額の18.4%）

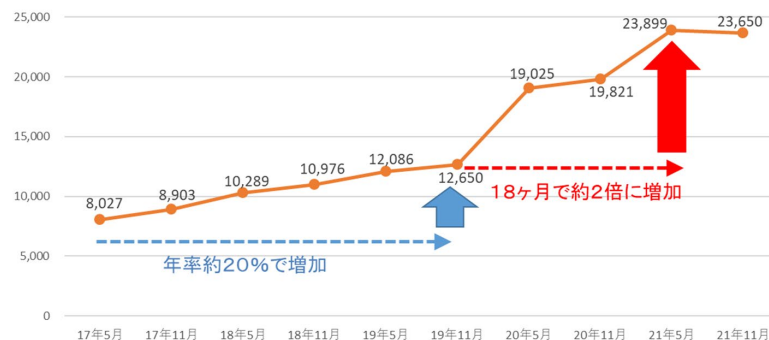
【電気通信事業】

- 2020年度の日本の電気通信産業の売上高は15兆2,405億円（前年度比2.5%増）
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、日本のインターネット上のトラフィックは急速に増加

【放送・コンテンツ】

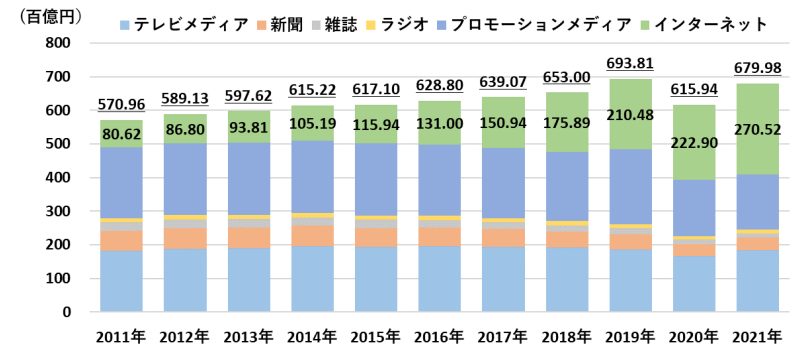
- 2020年度の日本の放送事業者全体の売上高は3兆5,522億円（前年度比8.1%減）
- 日本において、2021年にインターネット広告（2兆7,052億円）がマスコミ4媒体広告（2兆4,538億円）を初めて上回った

【インターネットトラフィックの推移（固定系ブロードバンド、ダウンロードトラフィック）】



（出典）総務省(2022)「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果(2021年11月分)」を基に作成

【日本の媒体別広告費の推移】



（出典）電通「日本の広告費(各年)」を基に作成

第3章 ICT市場の動向(前ページからの続き)

【電波の利用状況】

- 日本の無線局数は2010年度末（1億2,099万局）から2020年度末（2億7,711万局）にかけて2.3倍に増加
- 2020年度末時点の5G基盤展開率は16.5%、5G基地局数は約2.1万局

【機器・端末関連】

- 2021年の日本のネットワーク機器の生産額は7,743億円（0.5%減）、半導体の生産額は7,412億円（同29.6%増）
- 2020年の日本のICT機器の輸出額は6兆871億円、輸入額は9兆5,804億円で、3兆4,932億円の入超

【サービス・アプリケーション】

- 2021年の日本のデータセンターサービスの市場規模は1兆7,341億円（前年比11.6%増）
- 2021年の日本のパブリッククラウドサービス市場規模は1兆5,879億円（前年比28.5%増）

【サイバーセキュリティ】

- 2021年のNICTERにおけるサイバー攻撃関連通信数は約5,180億パケット（前年比9.2%減）
- 2020年の国内情報セキュリティ製品のベンダー別シェア（売上額）に占める外資系企業のシェアは50%超

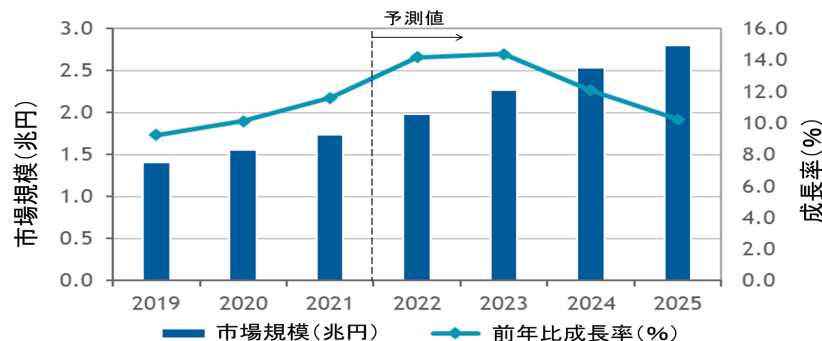
【デジタル活用】

- 2021年におけるスマートフォンの個人の保有割合は74.3%（前年差5ポイント増）
- 年齢階層別のインターネット利用率は13歳～59歳までの各階層では9割を超えているが、60歳以降年齢が上がるにつれ利用率は低下

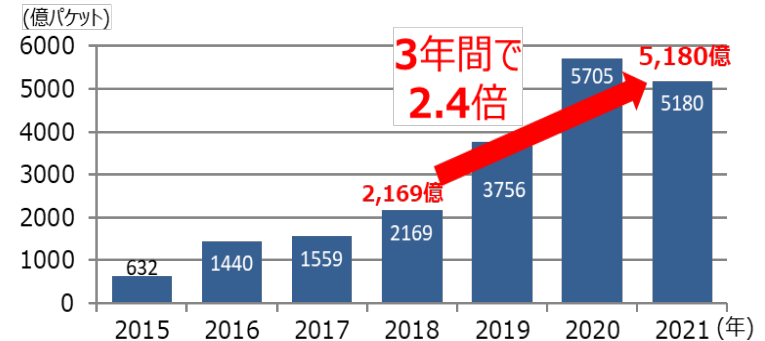
【郵便事業・信書便事業】

- 2021年度の日本郵政グループの連結決算は、経常収益が約11.3兆円（前年度比3.9%減）、当期純利益が5,016億円（同19.9%増）

【日本のデータセンターサービス市場規模】



【NICTERにおけるサイバー攻撃関連の通信数の推移】



第4章 総務省におけるICT政策の取組状況

【総合的なICT政策の推進】

総務省デジタル田園都市国家構想推進本部の設置

- 総務大臣を本部長とする同推進本部を設置し(2021年11月)、「デジタル田園都市国家構想」を推進

2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方の検討

- 情報通信審議会情報通信政策部会の下に新設された総合政策委員会において「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方」について取組の方向性や重点的に取り組むべき事項を取りまとめ(2022年5月)

【電気通信事業政策】

光ファイバの整備・維持、海底ケーブル・データセンターの整備促進等

- 「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」(2022年3月)に基づき、2027年度までに光ファイバ世帯カバー率99.9%を実現し、日本を周回する海底ケーブルを2025年度までに完成。データセンターについては、全国各地で十数カ所の地方拠点を5年程度で整備するなどの取組を推進

安心・安全な利用環境の整備

- 自由で信頼性の高い情報空間の構築に向け、プラットフォーム事業者等の取組の透明性やアカウントビリティの確保、誹謗中傷や偽情報等への対応、利用者情報の取り扱い等に対する取組を推進

【電波政策】

5Gの普及と高度化

- 5Gの人口カバー率向上(2025年度末までに全国97%)、5Gの機能の高度化・オープン化、5G・IoTソリューションの実証・実装・海外展開を促進 等

【放送政策】

放送の将来像と放送制度の在り方の検討

- 放送を取り巻く環境の変化を踏まえ、「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」において、設備の共用化の推進、マスメディア集中排除原則の見直し、一部中継局のブロードバンドへの置換え等必要な措置を検討等を推進

【サイバーセキュリティ政策】

サイバー空間全体を俯瞰したサイバーセキュリティの確保

- 国民が安心してデジタルを活用できる環境を整備するため、電気通信事業者によるC&Cサーバの検知等の取組の促進や、IoT機器のセキュリティ確保、トラストサービスの普及に取り組むとともに、ASEAN等との連携を強化等を推進

【ICT利活用の推進】

ソリューションの開発・実装と、誰一人取り残されないデジタル社会の実現

- 社会・経済課題の解決につながるローカル5G等のソリューションの開発・実装に取り組むとともに、高齢者や障害者を含む誰もがICTによる利便性を享受できる環境の整備、青少年の情報リテラシーの向上等を推進

【ICT技術政策】

次世代ネットワークに向けた研究開発と実装、国際標準化

- 超低消費電力化と固定・移動・宇宙通信の統合を可能とする次世代ネットワーク(Beyond 5G)に向けて、研究開発・実装・国際標準化を推進

【ICT国際戦略】

我が国のICT分野における国際競争力の強化

- 我が国の国際競争力強化と世界的な課題解決への貢献のため、DFFTのルール形成やサイバー空間の国際ルール作りなど国際的議論への積極的な貢献、デジタル分野での二国間・多国間における連携（日米、日欧、QUAD等）等を推進

【郵政行政】

郵便局におけるデジタル利活用の促進

- デジタル化の進展など郵政行政を取り巻く社会変化に柔軟に対応し、経営の健全性と公正かつ自由な競争等を確保しつつ、デジタル技術を活用した行政事務受託や地域の高齢者の見守りなど、国民・利用者への利便性向上や地域社会への貢献を引き続き推進